

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

JA 三井リース株式会社（証券コード：一）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A
発行登録債予備格付	A
国内CP格付	J-1

■格付事由

- (1) JA グループ並びに三井物産系列の大手リース会社で、農林中央金庫（農林中金）と三井物産の持分法適用関連会社。営業、人事、資金調達などの各面で両株主グループとの結びつきは強く、当社は両株主グループの広範な営業基盤や経営資源を活用できる立場にある。格付には、両株主グループによる様々な支援に加え、事業領域の拡大によって多様化が進む収益源、慎重な与信運営が支える資産の健全性、着実な利益の計上で充実してきた資本の厚みなどが反映されている。国内での超低金利環境の継続を背景とした厳しい競合などが収益性の悪化要因となるなか、収益力を強化していけるか、また、事業領域の拡大に伴い複雑化する事業リスクを適切にコントロールしていけるかが、格付上の重要なポイントである。
- (2) 契約実行高が堅調に伸び、営業資産残高が積みあがっているため、19/3 期第 2 四半期累計の粗利益は、資金原価控除前で 281 億円と前年同期比 14 億円の増益となり、米国の市場金利上昇などに伴う資金原価の増加を吸収し、資金原価控除後でも同 7 億円の増益となった。経常利益は、為替差損益が悪化した影響や信用コストの戻入効果が剥落した影響を除けば実質増益である。しかし、厳しい競合などにより国内営業資産の利回りには下方圧力が働いており、ROA（経常利益ベース）は、為替差損の影響があるとはいえ、1.1%とやや低い水準で推移している。当社は、両株主グループとの協業などを通じてアグリ分野や海外での鉄道貨車レンタル事業などを強化しているほか、不動産などの資産回転型ビジネスやベンチャー企業への投資などを通じて収益源の多様化にも努めている。JCR では、一連の施策を通じて、利益の水準と収益性を高めていけるかに注目している。
- (3) 資産の健全性に大きな懸念はみられない。与信限度を管理するシーリング管理規程を厳格に運用しており、特定の先への与信集中は概ね抑制されている。半導体や情報通信分野など資金需要が旺盛で与信が偏重しがちな分野においては、当社が自らシンジケートを組成することで与信にかかるリスクを軽減している。市況変動の影響を受けやすい船舶ファイナンス向け債権は、純資産額との対比で少なくないが、債権残高は減少傾向にあり、純資産額に対する割合は低下傾向にある。案件審査は、船主や傭船者の信用力に加え、為替変動に伴う運航収支への影響など多面的な角度から行われており、船舶向け与信にかかるリスクは適切に管理されている。非日系向けの取引で、多くの営業資産を有するインドネシア現地法人の債権は、現地のハイエンドユーザーを対象とした自動車販売金融で小口分散が効いている。
- (4) 自己資本は 18 年 9 月末で 2,096 億円（前年同月末 2,011 億円）、自己資本比率は同 12.4%（同 12.5%）と大手の他のリース会社と比べて高い水準にある。資金調達は、銀行借入による間接調達が主体で、間接調達の比率に大きな変化はなく、各金融機関との取引は安定している。海外事業の拡大に伴い外貨の調達残高は増える傾向にあるが、農林中金を筆頭とする調達枠に余裕があり、運用と調達の期間もほぼマッチしている。

（担当）杉浦 輝一・木谷 道哉

■格付対象

発行体：JA 三井リース株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年9月19日	2019年9月19日	0.354%	A
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2015年9月18日	2020年9月18日	0.366%	A
第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年9月9日	2019年9月9日	0.05%	A
第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年1月27日	2022年1月27日	0.200%	A
第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年9月15日	2022年9月15日	0.200%	A
第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年9月15日	2024年9月13日	0.310%	A
第9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年1月26日	2023年1月26日	0.220%	A
第10回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年9月7日	2021年9月7日	0.050%	A
第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年9月7日	2023年9月7日	0.200%	A

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	2,000億円	2017年9月2日から2年間	A

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	4,500億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2018年12月7日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「リース」（2013年7月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） JA 三井リース株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、

独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。

9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル